

格差拡大の原因は不公平税制と貧困な社会保障

消費税

なぜ社長より社員の方が負担が重い？

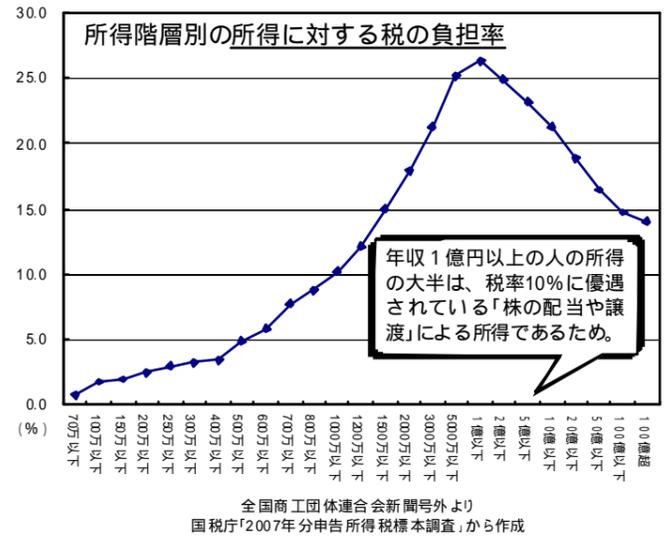
消費税増税への各党などの態度

増税に反対 共産 社民

現時点では反対 未来 みんな

増税に賛成 民主 自民 公明 維新 財界 米国

	トヨタ社長	トヨタ社員 (平均)
年収	3億4083万円*	727万円
税+社会保険料	5438万円	224万円
負担率	16.0%	30.8%
* 1億3500万円(報酬) + 2億583万円(株式配当)		



共産	増税反対	ムダ遣い一掃（防衛費、不要不急の大型公共事業）、富裕層・大企業に充分の負担求める	所得・住民・相続税の最高税率引き上げ、法人税減税中止、証券優遇税制廃止、「富裕税」創設
社民	増税反対	「戻し金制度」と複数税率検討	所得税最高税率当面50%に、法人税引き下げ方針の転換、証券優遇税制本則の20%に
未来	増税凍結	反対ではなく凍結：消費税増税には反対しきれない(財源が足りない)、現行消費税の欠陥是正	
みんな	増税反対	「増税の前にやるべきことがある」補助金・地方交付税廃止、道州制移行後消費税を自治体へ	法人税をさらに引き下げ（実効税率20%に）
民主	10%に	全額社会保障費に充てる*1	法人税引き下げ
自民	10%に	全額社会保障費に充てる*1	法人税をさらに引き下げ
公明	10%に	「軽減税率」導入めざす	
維新	11%に	消費税の地方税化、地方交付税の廃止*2	法人税をさらに引き下げ、再投資税額控除制度で企業の国際競争力確保

* 1 国の消費税収は約10兆円、社会保障費は約30兆円で全然足りない。政府も「税と社会保障の一体改革で社会保障が良くなるわけではない」と説明している。
* 2 「地方交付税」は地方税収の多い県と少ない県の格差を是正するためのもの、廃止すると東京、大阪など以外は今より財政難になる。

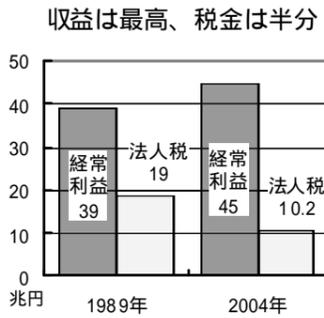
自ら身を切る

「議員定数削減」は「自ら身を切る」こと？
それとも「民意を切る」こと？

議員・政党が「自ら身を切る」施策

343~276億円	維新	参議院廃止 衆員定数 240~144減
320億円	共産	政党助成金廃止(議員457人分)
225億円	みんな	議員定数 322減
81億円	民主	議員定数 115減

財界は、法人税が高いと言うけど本当は？



資本金階級別法人税負担割合

100億円以上	20.1%	1000万円未満	24.6%
ソニー	12.9%	三菱商事	14.0
住友化学	16.6	パナソニック	17.6

日本の法人税は、大企業しか該当しないような「いろんな控除制度」がある
したがって、中小企業より大企業の方が税負担率が低いという逆立ち現象に

企業・団体献金への各党などの態度

民主	企業・団体献金禁止（詳細不明）
自民	？
未来	？
公明	政党・政治資金団体への献金禁止(政治家個人へは？)
共産	パーティ券含め、企業・団体・労組からの献金禁止
みんな	企業・団体献金を即時全面禁止
維新	一定の上限を設け受けとる
社民	政党・政治資金団体への献金禁止(政治家個人へは？)

各政党の実績は？

野田政権下で成立した法律	民主	自民	生活*	公明	共産	みんな	維新*	社民
国家公務員退職金削減法案	賛成	賛成	賛成	賛成	反対	反対*	賛成	反対
年金25%削減法案	賛成	賛成	反対	賛成	反対	一部賛成	賛成	反対
復興予算流用を可能にする東日本大震災復興基本法案	賛成	賛成		賛成	反対	反対	賛成	賛成
消費税増税等関連8法案	賛成	賛成	反対	賛成	反対	反対	賛成	反対
労働者派遣法改正案(改正ではなく骨抜き)	賛成	賛成		賛成	反対	反対	賛成	反対

* 1 「日本未来の党」に合流 * 2 「維新の会」に合流した議員の態度 * 3 「削減額が少ないので反対」

憲法・平和

自民	集団的自衛権行使、国防軍に天皇元首化、改正要件緩和
維新	集団的自衛権行使、国防軍に改正要件緩和
未来	いま憲法改正の議論をするタイミングではない
(生活)	集団的自衛権は広く議論し、行使可能に

「生活(国民の生活が第一)」は、「未来」に合流

集団的自衛権とは？
同盟国(米国)が攻撃された時に、自国(日本)も攻撃されたときみなして戦争をする権利

憲法への各党の態度

護憲 共産 社民
自主憲法制定 自民 維新
その他 公明* 未来
? 民主 みんな
*「創憲」

普天間基地への各党などの態度

即時撤去 共産 社民
分散移転 (生活)
辺野古へ移転 民主 自民 公明 維新
その他 みんな 基地島根県などの影響を減らす。

雇用・景気

各党の景気対策

民主	金融緩和
自民	無制限の金融緩和、日銀による国債引き受け10年間で200兆円の公共事業
未来	？
公明	10年間で100兆円の防災・減災ニューディール
共産	最低賃金引き上げや安定した雇用の創出で、国民の所得を増やし、個人消費を拡大
みんな	規制緩和、国際化とイノベーションによる経済成長戦略、株式会社の農業への参入
維新	公共工事拡大路線とは異なる経済成長を目指す所得減税で消費を活性化
社民	安定した所得と雇用で個人消費を活性化し、景気回復へ、命とみどり分野へ重点的に投資

各党の労働・雇用政策

民主	グリーンを主要な産業へと育成し、海外の巨大市場の需要を取り込み雇用拡大
自民	ハローワークの機能強化
未来	非正規社員の正規社員化を促す
公明	500万人の雇用創出 正規・非正規格差解消を目指す
共産	正規雇用があたりまえの社会に、労働者派遣法の抜本改正、全国一律1000円以上
みんな	格差を固定しない、頑張れば報われる雇用対策、職業訓練の拡充、同一労働同一賃金
維新	解雇規制緩和(解雇しやすくする) 最低賃金制度廃止
社民	最賃を1000円以上に、正規労働への雇用転換、長時間労働、不払い残業、過労死なくす

最低賃金制なくすとどうなるの？